

地方創生における子育て支援策

〈平成 27～31 年度〉

- 本章は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条に規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられるものです。

1. はじめに

平成 26 年 11 月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」において、区市町村に対し、「地方版総合戦略」の策定が求められています。

平成 27 年 3 月に策定した「江東区長期計画（後期）」では、将来人口推計に基づく人口分析を行ったほか、施策ごとにその取り組みの成果・目標を数値化した指標を設定するとともに、行政評価システムに基づく P D C A サイクルの実施により、適切な施策展開を図るとしています。

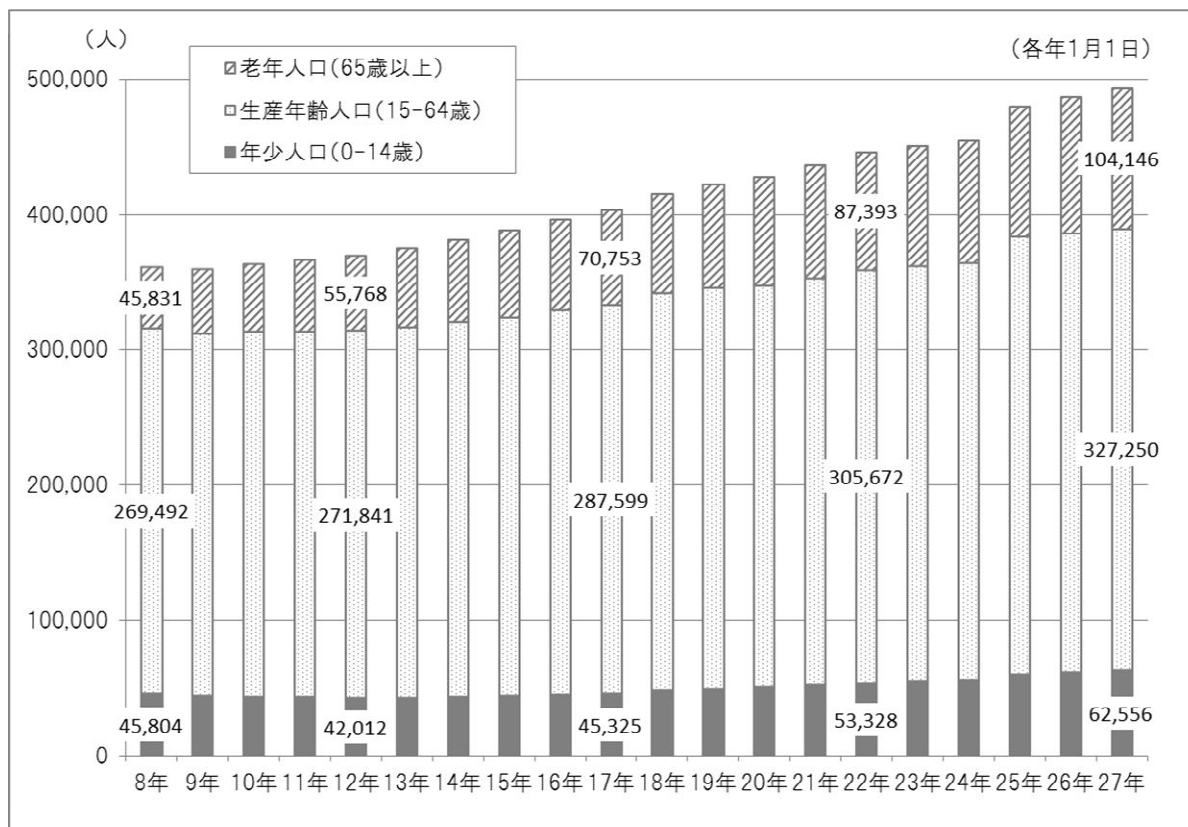
こうした取り組みは、「地方版総合戦略」の考え方と一致するものであることから、本区では、「江東区長期計画（後期）」に基づき地方版総合戦略を策定するものとし、取り組む分野は「子育て支援」とします。

2. 人口ビジョン

(1) 江東区の人口推移（平成 8～27 年）

江東区の人口は、平成 9 年に前年に比べ微減となりましたが、それ以降増加を続け、平成 27 年には平成 8 年に比べ 132,825 人、36.8%増の 493,952 人となりました。

年代別人口では、平成 27 年の年少人口（0～14 歳）は、平成 8 年に比べ 16,752 人、36.6%増の 62,556 人となりました。

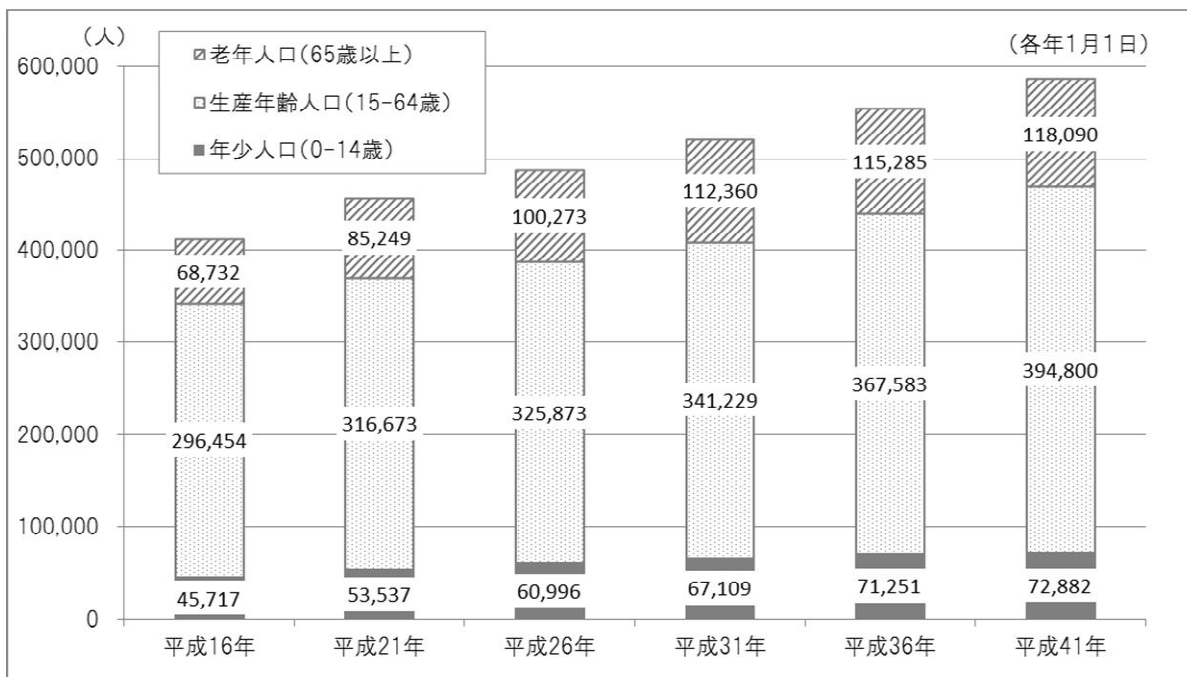


※平成 24 年までは外国人登録者を含まない。平成 25 年以降は外国人住民を含む。
 （平成 27 年の外国人住民数は 22,766 人）

(2) 江東区の将来人口推計（平成31・36・41年）

江東区の将来人口は、今後も増加を続ける見通しであり、平成41年では平成26年と比べて、98,630人、20.2%増の585,772人となる見込みです。

年代別人口では、年少人口、生産年齢人口、老年人口ともに増加する見込みであり、平成41年の年少人口は、72,882人となる見込みです。



(3) 地区別の将来人口推計（平成31・36・41年）

地区別の将来人口は、多くの地区で今後も増加を続ける見通しですが、平成41年では大島・砂町・南砂地区で平成26年と比べて減少する見込みです。

地区別では、豊洲地区の人口増加が引き続き著しく、平成41年の人口は、平成26年と比べて79,880人、76.5%の増となる見込みです。

地区	(単位：人)			
	平成26年	平成31年	平成36年	平成41年
白河地区	43,798	46,517	48,956	51,417
富岡地区	34,167	34,329	34,674	34,899
豊洲地区	104,430	129,966	157,499	184,310
小松橋地区	31,643	32,255	32,962	33,541
東陽地区	31,852	32,839	33,613	34,267
亀戸地区	57,518	61,925	66,329	71,233
大島地区	62,315	62,181	61,440	60,366
砂町地区	76,891	76,438	75,107	73,206
南砂地区	44,528	44,248	43,539	42,533
合計	487,142	520,698	554,119	585,772

3. 地方創生における子育て支援策（総合戦略）

- 国の総合戦略では、政策の基本目標として「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つが示されました。
- 本区が取り組む分野は、国の示す4つの分野のうち、長期計画（後期）の「分野別計画」における「子育て支援」関連施策とし、総合戦略における「江東区が目指す姿」や「分野別戦略」等は、「分野別計画」の内容をスライドさせることとし、以下のとおり整理しました。

(1) 計画期間

- 平成27年度から平成31年度までの5か年とします。

(2) 江東区が目指す姿

分野	基本施策
子育て支援	安心してこどもを産み、育てられる環境の充実
	こどもの未来を育む地域社会づくり
	健康で安心して生活できる保健・医療体制の充実

(3) 分野別戦略（施策）

	施策	施策が目指す江東区の姿
基本目標	6 保育サービスの充実	保育施設が十分整備されているとともに、多様な保育サービスが提供され、安心してこどもを産み、育てることができます。
	7 子育て家庭への支援	子育て家庭がさまざまな場面でサポートを受けることができ、楽しく子育てをしています。
	11 地域ぐるみの子育て家庭への支援	地域全体で子育て家庭を支える仕組みが築かれ、親とこどもが安心して暮らしています。
	24 保健・医療施策の充実	安全で安心かつ質の高い医療体制を確保するとともに、区民がライフステージやライフサイクルに応じた保健・医療サービスを受けられる環境が整備されています。

講ずべき施策に関する基本的方向（施策を実現するための取り組み）		
保育サービスの充実	①保育施設の整備	保育所待機児童を解消するとともに、入所児童が安全・快適に過ごすことができる施設環境を確保します。
	②多様な保育サービスの提供	多様な保育ニーズを持つ子育て家庭を支援します。
子育て家庭への支援	①子育て支援機能の充実	子育て支援にかかわる関係施設などの機能を拡充することにより、子育て家庭の育児負担の軽減を図ります。
	②多様なメディアによる子育て情報の発信	子育て中の親が、必要に応じて手軽に育児に関する情報を入手することができる環境を整えます。
	③子育て家庭への経済的支援	こどもの保健の向上や健全な育成のため、子育て家庭の経済的な負担を軽減します。

子育て家庭への支援 地域ぐるみの	①児童虐待防止対策の推進	すべての子どもたちが、虐待を受けることなく、一人の人として尊ばれ、社会の一員として重んじられている地域社会をつくります。
	②地域・家庭における教育力の向上	核家族化・都市化により低下した家庭や地域の教育力を向上させます。
保健・医療 施策の充実	①保健・医療施設の整備・充実と連携の促進	良質かつ適切な医療が受けられる環境を構築します。
	②母子保健の充実	安心して出産・育児をすることができ、すべての子どもが健やかに発育発達できるようにします。

(4) 基本目標（施策実現に関する指標）

	施策	指標	現状値 (26年度)	目標値 (31年度)
基本目標	保育サービスの充実	保育所待機児童数	170人	0人
		定員数	11,078人	16,594人
		延長保育を実施している保育園の数	72園	122園
	子育て家庭への支援	子育てがしやすいと思う保護者の割合	56.3%	60.0%
		子育てひろば利用者数	279,503人 (25年度)	283,360人
		区内の子育て情報が入手しやすいと思う保護者の割合	56.3%	60.0%
		子育て情報ポータルサイトの利用者数	51,406件 (25年度)	58,100件
		子ども医療費助成件数	1,088,781件 (25年度)	—
	地域ぐるみの子育て家庭への支援	児童虐待相談対応件数(年間)	564件 (25年度)	—
		虐待に関する相談窓口を知っている区民の割合	42.8%	60.0%
		地域と連携した家庭教育講座の年間延べ参加者数	2,135人 (25年度)	2,220人
	保健・医療施策の充実	安心して受診できる医療機関が身近にあると思う区民の割合	70.2%	75.0%
		乳児(4か月児)健診受診率	94.2% (25年度)	98.0%

(5) 分野別戦略における具体的な施策

(「平成28年度 施策別事務事業評価結果一覧」抜粋)

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

(単位:千円)

施策 取り 組 み	施策 を 実 現 す る た め の	事務事業名称	28年度 予算額	27年度 予算額	前年比 増減	改善方向
06		保育サービスの充実	22,109,814	19,107,497	15.7%	
		0601保育施設の整備	21,937,992	18,930,628	15.9%	
		1 保育所管理運営事業	4,063,460	3,687,735	10.2%	レベルアップ
		2 保育所公設民営化移行事業	39,133	42,006	△ 6.8%	維持
		3 私立保育所扶助事業	6,618,328	4,993,734	32.5%	レベルアップ
		4 私立保育所等補助事業	4,066,405	3,104,932	31.0%	レベルアップ
		5 認定こども園扶助事業	221,502	173,211	27.9%	維持
		6 認定こども園補助事業	208,885	167,289	24.9%	レベルアップ
		7 小規模保育事業等扶助事業	245,056	165,430	48.1%	レベルアップ
		8 私立保育所施設整備資金融資事業	6,551	7,142	△ 8.3%	維持
	◆	9 私立保育所整備事業	1,760,287	1,758,274	0.1%	レベルアップ
	◆	10 新制度移行化事業	967,217	689,407	40.3%	維持
		11 保育室運営費補助事業	45,553	41,975	8.5%	レベルアップ
		12 家庭福祉員補助事業	22,212	20,315	9.3%	レベルアップ
		13 グループ保育室運営費補助事業	16,485	25,994	△ 36.6%	レベルアップ
		14 認証保育所運営費等補助事業	3,030,220	2,327,538	30.2%	レベルアップ
		15 江東区保育ルーム運営事業	73,797	69,443	6.3%	レベルアップ
		16 保育施設指導検査事業	214	343	△ 37.6%	維持
		17 保育施設特別支援事業	6,218	6,107	1.8%	維持
		18 保育の質の向上事業	13,918	14,806	△ 6.0%	維持
		19 江東湾岸サテライト保育所扶助事業※1	0	497,306	皆減	廃止(事務事業統合)
		20 江東湾岸サテライト保育所補助事業※2	0	385,144	皆減	廃止(事務事業統合)
	◆	21 森下保育園改築事業	2,160	447,423	△ 99.5%	維持
	◆	22 大島保育園改築事業	42,244	102,613	△ 58.8%	維持
	◆	23 豊洲保育園改築事業	112,949	0	皆増	新規
	◆	24 亀戸第二保育園改修事業	21,598	15,673	37.8%	維持
	◆	25 大島第二保育園改修事業	7,941	0	皆増	新規
	◆	26 東砂第三保育園改修事業	334,693	8,599	3792.2%	維持
	◆	27 深川一丁目保育園耐震補強事業	10,966	0	皆増	新規
	◆	28 小名木川保育園改築事業	0	4,354	皆減	廃止(事業終了)
	◆	29 東雲保育園耐震補強事業	0	105,252	皆減	廃止(事業終了)
	◆	30 辰巳第二保育園耐震補強事業	0	59,403	皆減	廃止(事業終了)
	◆	31 辰巳第三保育園耐震補強事業	0	9,180	皆減	廃止(事業終了)
		0602多様な保育サービスの提供	171,822	176,869	△ 2.9%	
		1 非定型一時保育事業	122,623	127,664	△ 3.9%	維持
		2 病児・病後児保育事業	49,199	49,205	△ 0.0%	維持
07		子育て家庭への支援	15,530,348	15,468,262	0.4%	
		0701子育て支援機能の充実	316,396	396,151	△ 20.1%	
		1 こども・子育て支援事業計画推進事業	1,783	1,716	3.9%	維持
		2 KOTOハッピー子育てトレーニング事業	1,964	0	皆増	新規
		3 子ども家庭支援センター管理運営事業	285,006	276,377	3.1%	レベルアップ
		4 ファミリーサポート事業	22,768	24,529	△ 7.2%	維持
	◆	5 豊洲子ども家庭支援センター改修事業	0	88,768	皆減	廃止(事業終了)
		6 児童館子育てひろば事業	1,547	1,433	8.0%	維持
		7 幼稚園地域幼児教育センター事業	3,328	3,328	0.0%	維持
		0702多様なメディアによる子育て情報の発信	4,105	2,274	80.5%	
		1 子育て情報ポータルサイト管理運営事業	4,105	2,274	80.5%	維持
		0703子育て家庭への経済的支援	15,209,847	15,069,837	0.9%	
		1 外国人学校保護者負担軽減事業	12,480	12,480	0.0%	維持
		2 児童育成手当支給事業	1,024,576	1,006,172	1.8%	維持
		3 児童扶養手当支給事業	1,565,277	1,538,372	1.7%	維持
		4 児童手当支給事業	7,660,676	7,466,997	2.6%	レベルアップ
		5 ひとり親家庭等医療費助成事業	158,273	158,101	0.1%	維持
		6 子ども医療費助成事業	2,598,732	2,427,774	7.0%	維持
		7 母子家庭等自立支援事業	14,442	15,642	△ 7.7%	維持
		8 母子生活支援施設運営費補助事業	96,549	85,929	12.4%	維持
		9 母子緊急一時保護事業	1,440	1,440	0.0%	維持
		10 認可外保育施設保護者負担軽減事業	429,256	462,930	△ 7.3%	レベルアップ

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

(単位:千円)

施策 取り組み	施策を実施するための	事務事業名称	28年度 予算額	27年度 予算額	前年比 増減	改善方向
	11	子育て世帯臨時特例給付金事業	0	220,000	皆減	廃止(単年度)
	12	私立幼稚園就園奨励事業	279,407	278,008	0.5%	維持
	13	幼稚園類似施設就園奨励事業	16,120	14,025	14.9%	維持
	14	私立幼稚園保護者負担軽減事業	517,490	525,954	△ 1.6%	維持
	15	幼稚園類似施設等保護者負担軽減事業	28,262	28,196	0.2%	維持
	16	奨学資金貸付事業	48,177	54,013	△ 10.8%	維持
	17	私立高等学校等入学資金融資事業	32	96	△ 66.7%	維持
	18	小学校就学援助事業	364,164	376,832	△ 3.4%	維持
	19	小学校特別支援学級等児童就学奨励事業	2,411	2,457	△ 1.9%	維持
	20	中学校就学援助事業	388,580	390,129	△ 0.4%	維持
	21	中学校特別支援学級等生徒就学奨励事業	3,503	4,290	△ 18.3%	維持
11		地域ぐるみの子育て家庭への支援	34,859	39,102	△ 10.9%	
	1101	児童虐待防止対策の推進	29,650	32,465	△ 8.7%	
	1	児童虐待対応事業	10,004	9,441	6.0%	維持
	2	児童家庭支援士訪問事業	3,255	2,968	9.7%	レベルアップ
	3	こどもショートステイ事業	14,471	13,795	4.9%	維持
	4	養育支援訪問事業	1,920	1,920	0.0%	維持
	5	子育てスタート支援事業※3	0	4,341	皆減	廃止(事務事業統合)
	1102	地域・家庭における教育力の向上	5,209	6,637	△ 21.5%	
	1	障害児(者)の親のための講座事業	149	149	0.0%	維持
	2	家庭教育学級事業	5,060	6,488	△ 22.0%	維持
24		保健・医療施策の充実	1,059,060	785,932	34.8%	
	2401	保健・医療施設の整備・充実と連携の促進	156,198	145,863	7.1%	
	1	土曜・休日 医科診療・調剤事業	96,410	96,648	△ 0.2%	維持
	2	休日 歯科診療事業	19,659	19,879	△ 1.1%	維持
	3	こどもクリニック事業	17,788	17,861	△ 0.4%	維持
	4	在宅医療連携推進事業	15,057	4,136	264.0%	レベルアップ
	5	歯科保健推進事業	4,822	4,847	△ 0.5%	維持
	6	医療相談窓口事業	2,462	2,492	△ 1.2%	維持
	2402	母子保健の充実	902,862	640,069	41.1%	
	1	地区母子連絡会運営事業	170	170	0.0%	維持
	2	妊娠出産支援事業	164,193	0	皆増	新規
	3	両親学級事業	13,663	13,201	3.5%	維持
	4	新生児・産婦訪問指導事業	25,502	23,956	6.5%	維持
	5	妊婦訪問指導事業	80	80	0.0%	維持
	6	身体障害児療育指導事業	5,029	5,059	△ 0.6%	維持
	7	母子健康手帳交付事業	1,943	1,762	10.3%	維持
	8	未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療給付事業	32,766	34,176	△ 4.1%	維持
	9	療育医療給付事業	838	838	0.0%	維持
	10	乳児健康診査事業	90,205	86,756	4.0%	維持
	11	一歳六か月児健康診査事業	60,720	58,723	3.4%	維持
	12	三歳児健康診査事業	35,384	35,324	0.2%	維持
	13	妊婦健康診査事業	426,176	373,916	14.0%	レベルアップ
	14	心の発達相談事業	4,400	4,400	0.0%	維持
	15	母親栄養相談事業	1,717	1,708	0.5%	維持
	16	特定不妊治療費助成事業	40,076	0	皆増	新規
		合計	38,734,081	35,400,793	9.4%	

※1 平成28年度より、私立保育所扶助事業に統合

※2 平成28年度より、私立保育所等補助事業に統合

※3 平成28年度より、妊娠出産支援事業に統合

〔改善方向〕

- 維持・・・金額の増減にかかわらず事業内容を維持する事業
- 新規・・・平成28年度からの新規事業
- レベルアップ・・・成果を向上させるために内容の充実を図る事業
- 見直し・・・コストの削減あるいは成果の減少を図る事業
- 廃止・・・平成27年度で廃止する事業
- 廃止(事業終了)・・・あらかじめ設定された事業期間が終了するため廃止する事業
- 廃止(事務事業統合)・・・他の事務事業に統合し廃止する事業
- 廃止(単年度)・・・平成27年度の単年度事業
- 廃止(隔年実施)・・・隔年実施事業のため、平成28年度は実施をしない事業

(6) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

(平成27年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)対象事業)

① 送迎保育ステーション(第二江東湾岸サテライト保育所)事業

分野別戦略(施策)	保育サービスの充実	
事業の概要・目的	都市部の待機児童対策として、利便性の高い場所に設置した保育園の分園(ステーション)から、2歳児以上の園児を本園までバス送迎する。 《第二江東湾岸サテライト》 (本園)有明 (分園)イオン東雲店内1階	
重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
第二江東湾岸サテライト保育所定員数	[27年度] 本園(0~5歳)222人 分園(0~1歳)49人	[28年度] 本園(0~5歳)222人 分園(0~1歳)49人
《参考指標》 保育所待機児童数	[27年度] 167人	[31年度] 0人

② マイ保育園ひろば事業(拡充分)

分野別戦略(施策)	子育て家庭への支援	
事業の概要・目的	子育て支援として、在宅子育て家庭を対象に遊び場の提供や季節のイベント参加、子育て相談等(ひろば事業)のできる保育園を「かかりつけ保育園」として登録する「マイ保育園登録制度」について、平成27年度より区立保育園での登録者増に取り組むとともに、新たに私立保育園でも本制度を導入するため、事業のPRに取り組む。	
重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
マイ保育園本登録こども数	[26年度] 私立等 0園、0人 区立 33園、1,601人	[27年度] 私立等 25園、1,250人 区立 33園、1,650人
《参考指標》 子育てがしやすいと思う保護者の割合	[26年度] 56.3%	[31年度] 60.0%
《参考指標》 子育てひろば利用者数	[25年度] 279,503人	[31年度] 283,360人

江東区長期計画の展開 2016

平成28年3月 印刷物登録番号(27)96号

編集発行 江東区政策経営部企画課
東京都江東区東陽4-11-28
電話(3647)9111(代表)

印刷所 エビス印刷工業株式会社
東京都江東区清澄3-9-10
電話(3641)8014